

令和6年三重県議会定例会  
予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会  
説明資料

◎議案補充説明

- (1) 議案第4号「令和6年度三重県一般会計予算」(関係分) . . . . . 1
- (2) 議案第61号「令和5年度三重県一般会計補正予算(第10号)」(関係分) . . . 10
- (3) 議案第32号「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の  
一部を改正する条例案」 . . . . . 11
- (4) 議案第42号「防災関係建設事業に対する市町等の負担について」 . . . . . 12

令和6年3月13日

防 災 対 策 部

◎議案補充説明

(1) 議案第4号「令和6年度三重県一般会計予算」(関係分)

1 全体の予算状況

(単位：千円、%)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
防災対策部(全体)	2,535,604	3,806,902	1,271,298	50.1
(内訳) 企画費	981	1,412	431	43.9
防災費	2,534,623	3,805,490	1,270,867	50.1

2 主な増減状況

(単位：千円)

細事業名	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (B)-(A)	主な増減理由
防災行政無線整備事業費	13,409	1,006,659	993,250	衛星系防災行政無線に係る設備の更新工事の実施による増
地域減災対策推進事業費	205,852	373,411	167,559	市町による津波避難タワー等の整備を支援する補助金の増
地震対策推進事業費	30,782	144,020	113,238	南海トラフ地震に係る被害想定の見直しの実施による増

### 3 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	概 要
石油コンビナート防災アセスメント調査業務委託に係る契約	令和7年度	6,888	石油コンビナートの防災アセスメント調査業務を委託するもの
防災ヘリコプター耐空検査業務委託に係る契約	令和7年度 ～ 令和8年度	211,621	防災ヘリコプターの耐空検査業務を委託するもの
防災ヘリコプター部品保証に係る契約	令和7年度 ～ 令和10年度	345,235	防災ヘリコプターの部品保証契約を行うもの
南海トラフ地震被害想定調査業務委託に係る契約	令和7年度	126,660	南海トラフ地震の被害想定調査業務を委託するもの
防災関係施設リスク調査業務委託に係る契約	令和7年度	5,000	防災関係施設のリスク調査業務を委託するもの
広域防災拠点（中勢拠点）非常用発電設備更新工事に係る契約	令和7年度	103,960	広域防災拠点（中勢拠点）非常用発電設備の更新を行うもの
防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事監理業務委託に係る契約	令和7年度	21,956	防災通信ネットワーク（衛星系）整備工事の施工管理等を委託するもの
避難所空調設備整備促進補助金	令和6年度 ～ 令和21年度	540,000	避難所における空調設備の整備に支援を行うもの

# 防災対策部

## 令和6年度当初予算のポイント・主要事業

### 1 予算調製にあたっての基本的な考え方

本年1月1日に発生した最大震度7を記録する能登半島地震により、石川県を中心に甚大な被害が発生しました。本県としても、発災直後から被災地支援に取り組んできたところですが、引き続き、被災地の方々一人ひとりの思いに寄り添い、被災地のニーズをふまえて可能な限りの支援を行っていきます。

本県においては、近い将来の南海トラフ地震の発生が懸念される中、今回の被災地支援活動を通じて得られた教訓もふまえつつ、県民の命を守る取組を強化していきます。

具体的には、地震・津波や風水害から県民の命を守るため、三重県独自の防災アプリを開発し普及促進を図ることなどにより、県民の適切な避難行動を促進するとともに、一時避難場所や避難所環境の整備を促進します。また、有事の際に県民が適切に避難できるように、避難行動訓練の実施や地下避難施設等の指定に取り組めます。

南海トラフ地震から県民の命を守るため、能登半島地震の教訓もふまえ南海トラフ地震被害想定の見直しを行ったうえで、県の防災・減災対策を検証し、より実効性のある具体的な対策の検討につなげます。また、津波からの適切な避難を一層促進するとともに、地震・津波による災害への対応力のさらなる強化を図ります。

南海トラフ地震等の大規模災害発生時においても、消防職員・消防団員がそれぞれの役割を果たすことで、円滑な消防・救助・救急活動が実施されるよう、消防団員の減少抑制と常備消防の基盤強化、消防職員・消防団員の資質の向上に取り組めます。また、南海トラフ地震に備え、石油コンビナート防災対策を推進します。

### 2 主な重点項目

#### (1) あらゆる災害から命を守る適切な避難の促進

##### ① (一部新) 避難行動促進事業

予算額 18,260千円

[地域防災推進課(224-2185)]

県民が外出先においても津波等から避難できるように、三重県独自の防災アプリを開発して避難に必要な情報を発信するとともに、県防災アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリの普及促進を図ります。

##### ② (新) 昭和東南海地震80年シンポジウム事業\*

予算額 5,000千円

※「みえ防災・減災センター」事業の一部

[地域防災推進課(224-2184)]

昭和東南海地震80年の機会を捉えて防災意識の醸成を図るとともに、「みえ防災・減災センター」の設置後10年間を地域・企業支援、人材育成・活用等の分野別に振り返り、成果と課題をふまえて今後の活動を検討するシンポジウムを開催します。

- ③ (一部新) 地域減災対策推進事業 予算額 373,411千円  
[地域防災推進課 (224-2185)]

避難所に躊躇することなく避難できるよう、非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を促進します\*。また、津波避難タワー等の一時避難場所や避難路の整備をはじめ、地域の避難計画の作成や、プライバシーに配慮した避難所運営等に取り組む市町に対して支援を行います。

※令和6年度予算：0円、債務負担行為の設定：令和6年度～令和21年度

- ④ 国民保護対策費 予算額 6,247千円  
[危機管理課 (224-2734)]

有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民参加による避難行動訓練を実施するとともに、地下避難施設等の指定を進めるため、企業や各種団体等への周知・啓発を実施します。

## (2) 南海トラフ地震対策の一層の推進

- ① (新) 能登半島地震調査事業\* 予算額 2,591千円  
※「みえ防災・減災センター」事業の一部  
[災害即応・連携課 (224-2186)]

能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られた教訓もふまえ、県の防災・減災対策について検証を行います。

- ② (一部新) 地震対策推進事業 予算額 144,020千円  
[災害対策推進課 (224-2189)]

能登半島地震の教訓もふまえ南海トラフ地震被害想定の見直しを行うとともに、「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施し、より実効性のある具体的な対策の検討につなげます。また、発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や防災航空隊活動拠点等の災害リスクについて調査を行います。

- ③ 災害即応力強化推進事業 予算額 103,143千円  
[災害対策推進課 (224-2189)]

能登半島地震の教訓もふまえ県災害対策本部の組織体制の検証と見直しを行います。また、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施します。さらに、令和6年は昭和東南海地震の発生から80年の節目に当たることから、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施します。

- ④ 【再掲】 地域減災対策推進事業 予算額 373,411千円

- ⑤ 【再掲】 避難行動促進事業 予算額 18,260千円

- ⑥ 【再掲】 昭和東南海地震80年シンポジウム事業 予算額 5,000千円

### (3) 大規模災害に備える消防・保安体制の強化

#### ①消防行政指導事業

予算額 16,232千円

[消防・保安課(224-2108)]

消防団員の入団促進と退団抑制に向け、団員のモチベーションの維持・向上を図るため、地域コミュニティと消防団が一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援します。また、消防団員の入団促進のため、企業等に対する説明会等を開催し、消防団活動について普及啓発を実施するとともに、消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施します。さらに、市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進します。

#### ②消防職団員教育訓練費

予算額 10,871千円

[消防・保安課(224-2108)]

消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全・確実・迅速に消火・救助・救急活動ができる消防職団員を育成します。

#### ③救急救命活動向上事業

予算額 3,272千円

[消防・保安課(224-2108)]

救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。

#### ④(一部新) 高圧ガス指導事業

予算額 34,978千円

[消防・保安課(224-2183)]

南海トラフ地震の発生に備え、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向けた石油コンビナート防災アセスメント調査を実施します。また、高圧ガス製造施設等への立入検査や保安検査等を実施します。

### 3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>&lt;&lt;政策名：防災・減災、県土の強靱化&gt;&gt;</p> <p>&lt;施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化&gt;</p> <p>1 防災行政無線整備事業 1, 006, 659千円  <b>【(1-1-2)市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援】</b>  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  地震・台風等の非常災害時にも市町や防災関係機関との通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応を進めるなど、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。</p> <p>&lt;施策名：(1-2)地域防災力の向上&gt;</p> <p>1 「みえ防災・減災センター」事業 20, 332千円※  <small>※昭和東南海地震80年シンポジウム事業及び能登半島地震調査事業を除く</small>  <b>【(1-2-1)災害に強い地域づくり】</b>  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  防災人材を育成し、育成した人材を地域の防災活動につないでいきます。また、県内の学生等の若者を、地域の防災活動の担い手として養成するとともに、養成した若者が地域で行う防災活動等を支援します。</p> <p>2 防災情報プラットフォーム事業 57, 479千円  <b>【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】</b>  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  避難を必要とするすべての人が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームの維持管理を行い、きめ細かな防災情報を、多様な媒体により、迅速かつわかりやすく提供します。</p>	<p>災害対策推進課 (224-2157)</p> <p>地域防災推進課 (224-2184)</p> <p>災害対策推進課 (224-2157)</p>

# あらゆる災害から命を守る適切な避難の促進



地域防災推進課 224-2185  
危機管理課 224-2734

地震・津波や風水害から県民の命を守るため、三重県独自の防災アプリを開発し普及促進を図ることなどにより、県民の適切な避難行動を促進するとともに、一時避難場所や避難所環境の整備を促進します。また、有事の際に県民が適切に避難できるよう、避難行動訓練の実施や地下避難施設等の指定に取り組みます。

## 県民の適切な避難行動の促進

### ☞ (一部新) 避難行動促進事業 (18,260千円)

- 県民の皆さんが外出先においても津波等から避難できるよう、三重県独自の防災アプリを開発し、避難に必要な情報を発信
- アプリを活用した県内一斉訓練等を実施し、アプリを普及促進



### ☞ (新) 昭和東南海地震80年シンポジウム事業 (5,000千円) ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

- 昭和東南海地震80年の機会を捉えて防災意識の醸成を図るとともに、「みえ防災・減災センター」の設置後10年を地域・企業支援、人材育成・活用等の分野別に振り返り、成果と課題をふまえて今後の活動を検討

## 一時避難場所や避難所環境の整備促進

### ☞ (一部新) 地域減災対策推進事業 (373,411千円)

- 津波避難タワー等の一時避難場所や避難路の整備に取り組む市町への支援を加速
- 避難所において非常用自家発電設備等で稼働する空調設備の整備を行う市町を支援(令和6年度予算:0円、債務負担行為の設定:令和6年度~令和21年度)
- 地域の避難計画の作成や、プライバシーに配慮した避難所運営等に取り組む市町を支援



津波避難タワー (志摩市)



## 有事の際の避難対策

### ☞ 国民保護対策費 (6,247千円)

- 有事の際に県民が適切な避難行動をとれるよう、住民参加による避難行動訓練を実施
- 地下避難施設等の指定を進めるため、企業や各種団体等への周知・啓発を実施





# 南海トラフ地震対策の一層の推進



災害対策推進課 224-2189  
災害即応・連携課 224-2186

南海トラフ地震から県民の命を守るため、能登半島地震の教訓もふまえ南海トラフ地震被害想定の見直しを行ったうえで、県の防災・減災対策を検証し、より実効性のある具体的な対策の検討につなげます。また、津波からの適切な避難を一層促進するとともに、地震・津波による災害への対応力のさらなる強化を図ります。

## 南海トラフ地震から県民の命を守るための実効性のある具体的な対策の検討

### ☞ (新) 能登半島地震調査事業

(2,591千円) ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

- 能登半島地震の被災地の支援活動や調査を通じて得られた教訓もふまえ、県の防災・減災対策について検証



防災航空隊の活動



緊急消防援助隊の活動

### ☞ (一部新) 地震対策推進事業 (144,020千円)

- 南海トラフ地震の被害想定を見直し
- 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波災害警戒区域」の指定に向けて必要な調査を実施
- 発災時に県災害対策本部を設置する県有施設や、防災航空隊活動拠点等の災害リスクを調査



## 津波からの適切な避難の促進

### ☞ 【再掲】 地域減災対策推進事業

- 津波避難タワーや避難路、避難所環境の整備を促進

### ☞ 【再掲】 避難行動促進事業

- 防災アプリを開発して避難に必要な情報を発信

### ☞ 【再掲】 昭和東南海地震80年シンポジウム事業

- 昭和東南海地震80年の機会を捉えて防災意識を醸成

## 地震・津波による災害への対応力の強化

### ☞ 災害即応力強化推進事業 (103,143千円)

- 県災害対策本部の組織体制の検証と見直しを実施
- 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の開催に合わせ、住民・消防団と連携した総合防災訓練を実施
- 昭和東南海地震の発生から80年の節目を迎えるに当たり、津波からの避難に重点を置いた総合防災訓練を実施



総合防災訓練

# 大規模災害に備える消防・保安体制の強化



消防・保安課

224-2108

南海トラフ地震等の大規模災害発生時においても、消防職員・消防団員がそれぞれの役割を果たすことで、円滑な消防・救助・救急活動が実施されるよう、消防団員の減少抑制と常備消防の基盤強化、消防職員・消防団員の資質の向上に取り組みます。また、南海トラフ地震に備え、石油コンビナート防災対策を推進します。

## 消防団員の減少抑制と常備消防の基盤強化

### 消防行政指導事業 (16,232千円)

- 消防団員の入団促進と退団抑制に向け、地域コミュニティと一体となった取組等、新たな視点での取組や、活動環境の改善に向けた取組を行う市町を支援
- 消防団員の入団促進のため、企業等に対する説明会等を開催し、消防団活動について普及啓発
- 消防団活動に対する企業等の理解・協力を促進するため、消防団協力事業所の顕彰等を実施
- 市町による消防の広域化及び連携・協力に向けた取組を促進



消防団による消火活動



消防通信指令の共同運用

## 消防職員・消防団員の資質の向上

### 消防職団員教育訓練費 (10,871千円)

- 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、ガレキ救助や土砂災害の訓練施設を活用し、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施



消防学校でのガレキ救助訓練

### 救急救命活動向上事業 (3,272千円)

- 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施

## 石油コンビナート防災対策の推進と産業保安の確保

### (一部新) 高圧ガス指導事業 (34,978千円)

- 南海トラフ地震の発生に備え、三重県石油コンビナート等防災計画の見直しに向けたアセスメント調査を実施
- 高圧ガス製造施設等への立入検査や保安検査等を実施



(2) 議案第61号「令和5年度三重県一般会計補正予算(第10号)」(関係分)

1 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,914,753	△54,252	2,860,501
第2項 企画費	1,077	—	1,077
第8項 防災費	2,913,676	△54,252	2,859,424

[主要項目一覧]

(単位：千円)

事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 災害救助費 災害救助事業費 災害救助事業費	4,608	40,693	45,301	三重県災害救助基金への積立等による増額
防災総務費 防災対策費 防災情報プラットフォーム事業費	97,325	△25,598	71,727	防災情報プラットフォームに係るシステム改修費用の確定等による減額
消防指導費 消防学校費 学校運営管理費	367,379	△22,980	344,399	消防学校の施設改修費用の確定等による減額

2 債務負担行為

[追加]

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	概 要
災害対応工程管理システムのシステム利用に係る契約	令和5年度 ～ 令和6年度	1,200	災害対応工程管理システムの利用及び維持管理を行うもの

### (3) 議案第32号「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の一部を改正する条例案」

#### 1 改正理由

令和5年12月6日付で「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」が公布されたことに伴い、「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例」の一部を改正するものです。

#### 2 改正内容

(1) 消防法に基づき都道府県知事が実施する以下の事務にかかる手数料を改正します。

事務の種類	現行[円]	改正案[円]	改正額[円]
① 甲種危険物取扱者試験手数料	6,600	7,200	+600
② 乙種危険物取扱者試験手数料	4,600	5,300	+700
③ 丙種危険物取扱者試験手数料	3,700	4,200	+500
④ 危険物取扱者保安講習手数料	4,700	5,300	+600
⑤ 甲種消防設備士試験手数料	5,700	6,600	+900
⑥ 乙種消防設備士試験手数料	3,800	4,400	+600

(2) 高圧ガス保安法にかかる高圧ガス製造許可申請手数料において、液化石油ガスの充てん設備の許可を受けた設備についての規定を新設します。

事務の種類	現行[円]	改正案[円]
高圧ガス製造許可申請手数料（移動式）		
・ 処理容積 10,000,000m <sup>3</sup> 以上	91,000	改正なし
・ 処理容積 5,000,000m <sup>3</sup> 以上	75,000	
・ 処理容積 1,000,000m <sup>3</sup> 以上	60,000	
・ 処理容積 500,000m <sup>3</sup> 以上	44,000	
・ 処理容積 100,000m <sup>3</sup> 以上	27,000	
・ 処理容積 25,000m <sup>3</sup> 以上	21,000	
・ 処理容積 5,000m <sup>3</sup> 以上	16,000	
・ 処理容積 1,000m <sup>3</sup> 以上	13,000	
・ 処理容積 200m <sup>3</sup> 以上	11,000	
・ 処理容積 100m <sup>3</sup> 以上	7,400	
・ 処理容積に関わらず 液化石油ガスの充てん設備の許可を受けた設備	—	[新設] 6,000

(3) その他規定を整理します。

#### 3 施行期日

高圧ガス保安法にかかるもの 令和6年4月1日  
消防法にかかるもの 令和6年5月1日

#### (4) 議案第 42 号「防災関係建設事業に対する市町等の負担について」

令和 6 年度に県が行う防災関係建設事業について、地方財政法第 27 条第 1 項の規定等に基づき、次の表のとおり、当該市町及び消防組合に負担を求めるものです。

事業名	区分	負担率	
三重県防災行政無線整備事業	市町及び消防組合	防災行政無線(衛星系)の整備に係る部分	事業費の 13 分の 3 (事業費から県の起債額に交付税措置率を乗じた額を控除した額の 2 分の 1)
		全国瞬時警報システムの整備に係る部分	事業費の 10 分の 3 (事業費から県の起債額に交付税措置率を乗じた額を控除した額)